



## 投信に新たな潮流。 約10年後の満期償還時に円建てで元本確保を目指す 「プライム One シリーズ<sup>※</sup>」運用残高 2,000 億円を突破！

アセットマネジメントOne株式会社（以下、AM-One）は2019年3月29日に「ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019-03（愛称：プライムOne2019-03）」を新規設定し、2018年7月から設定したプライムOneシリーズの運用残高は約2,100億円となりました。

世界有数の金融グループであるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが保証する債券のみに投資する仕組み、約10年後の満期償還時に円建てでの元本確保を目指すという商品性、さらには国際分散投資戦略指数のパフォーマンスに基づき決定される実績連動クーポンなどにより、プライムOneシリーズが評価されたものと考えております。

プライムOneシリーズには、①預金等の新たな資金での購入割合が高い、②同シリーズで初めて投資信託を購入された個人のお客さまが多い、③法人企業からの大口でのご購入が多い、等の特徴がみられ、現在の低金利環境のもと、預貯金だけでは満足できないお客さまのニーズに対応可能な商品と考えております。

2019年4月1日には、第九弾ファンド「ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019-04（愛称：プライムOne2019-04）」と、米ドル建てでの元本確保を目指す外国投資信託「DIAMケイマン・トラスト-米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（5年）2019-04（愛称：ドル・プライムOne（5年）2019-04）」の募集を開始いたしました。

AM-Oneはこれからも、資産運用のプロフェッショナルとして投資家の皆さまのニーズに合う商品を適切にご提供していくとともに、「貯蓄から資産形成へ」の流れを確かなものとすべく不断の努力を続けてまいります。

※ プライムOneシリーズは、ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018-07、2018-09、2018-10、2018-11、2018-12、2019-01、2019-02、2019-03

以上



プライム One2019-04  
<http://www.am-one.co.jp/fund/summary/311808/>

- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018-07
- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018-09 (愛称：プライムOne2018-09)
- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018-10 (愛称：プライムOne2018-10)
- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018-11 (愛称：プライムOne2018-11)
- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018-12 (愛称：プライムOne2018-12)
- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019-01 (愛称：プライムOne2019-01)
- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019-02 (愛称：プライムOne2019-02)
- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019-03 (愛称：プライムOne2019-03)  
※上記8ファンドにつきましては、募集は終了しております。
- ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019-04 (愛称：プライムOne2019-04)  
単位型投信／内外／資産複合／特殊型 (条件付運用型)

### 【ファンドの費用】

【ご購入時】プライム One2019-04 の購入時手数料:購入価額に 1.62% (税抜 1.5%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額。

【ご換金時】信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額

【保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます)】運用管理費用 (信託報酬)：運用管理費用は、以下の①と②の合計額とします。

#### ① 基本報酬額

ファンドの日々の元本総額に対して年率 0.378% (税抜 0.35%) 以内\*

\*有価証券届出書提出日現在

2018-07	年率 0.3132% (税抜 0.29%)
2018-09、2018-10、2018-11、2018-12、 2019-01、2019-02、2019-03、2019-04	年率 0.378% (税抜 0.35%)

#### ② 成功報酬額

委託会社は、基本報酬額に加えて、以下を成功報酬額として受領します。

ゴールドマン・サックス社債の実績運動クーポンに対して 10.8% (税抜 10.0%) を乗じた額を原則として利金支払日\*の2営業日前に計上し、毎決算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

\*利金支払日：

2018-07	毎年 8 月 3 日	2019-01	毎年 2 月 3 日
2018-09	毎年 10 月 3 日	2019-02	毎年 3 月 3 日
2018-10	毎年 11 月 4 日	2019-03	毎年 4 月 3 日
2018-11	毎年 12 月 3 日	2019-04	毎年 4 月 28 日
2018-12	毎年 1 月 4 日		

(ただし、東京の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当した場合は、翌営業日)

その他の費用・手数料：組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 【ファンドの投資リスク】

当ファンドは、値動きのある有価証券等 (外貨建資産には為替変動リスクもあります。) に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### ■価格変動リスク■信用リスク■銘柄集中リスク■流動性リスク■早期償還リスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金利の変動は、公社債等の価格に影響を及ぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。当ファンドでは、国際分散投資戦略指数の収益率が実績連動クーポンの算出の基準となります。国際分散投資戦略指数は内外の株価指数先物および債券先物により構成され、資産配分されます。構成比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、国際分散投資戦略指数の収益率が下落する要因となります。有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドは特定の債券（単一銘柄）を組み入れ、原則として銘柄入替を行わない方針です。当該債券へのリスクが顕在化した場合、多数の銘柄に分散投資を行う投資信託の場合と比較し、大きな影響を被り、基準価額が著しく下落する要因となります。当ファンドが投資する円建て債券は、市場混乱等があった場合、発行体等の信用状況が著しく悪化した場合等には流動性が著しく低下し、売却価格が一般的に想定される価格と乖離することにより、想定以上にファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。当ファンドは、満期償還時点において受益者の投資元本の確保をめざしますが、主要投資対象とする債券が債務不履行（デフォルト）となった場合、または法令あるいは税制の変更等により早期償還となる場合、当該債券の資金化後に繰上償還を行います。その場合、当該債券は時価で換金されるため元本の確保ができず、ファンドの償還価額も投資元本を下回る可能性があります。

ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド 2018-07、2018-09、2018-10、2018-11、2018-12、2019-1、2019-2、2019-3、2019-4（以下「当ファンド」）は、アセットマネジメント One 株式会社（以下「アセットマネジメント One」）が設定・運用を行います。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC.（以下「使用許諾者」）の日本およびその他の国において登録された商標です。ゴールドマン・サックスおよびその関連会社のいずれも、当ファンドの受益者または公衆に対し、当ファンドへの投資の適否や当ファンドの投資リターンを提供する能力の有無に関して、いかなる表明または保証も行っておりません。使用許諾者とアセットマネジメント One の関係は、当ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。指数計算機関（Solactive 社）または参照戦略スポンサー（ゴールドマン・サックス・インターナショナル）およびそれらの関連会社は、国際分散投資戦略指数に関する品質、正確性および／または完全性について、何ら保証するものではありません。また、内容を制限することなく、いかなる場合においても、直接的、間接的、特別、懲罰的、派生的またはその他の損害（逸失利益を含みます。）について、契約、不法行為その他のいづれによるかを問わず、いかなる者に対しても何ら責任を負いません。

### ● DIAMケイマン・トラスト-米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（5年） 2019-04（愛称：ドル・プライムOne（5年）2019-04）

ケイマン籍契約型外国投資信託（米ドル建て）／単位型／公社債投資信託

#### 【ファンドの費用】

【ご購入時】 購入時手数料：購入価額に 2.16%（税抜 2.0%） を上限として、日本における販売会社が定める手数料率を乗じて得た額。

【ご換金時】 信託財産留保額：ありません。

【保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます）】：ファンドの管理報酬等。

報酬対象額※の年率 1.17%以下（ただし、管理会社および受託会社報酬の最低報酬額としてそれぞれ四半期ごとに 3,750 米ドルがかかります。また、1 回限りの設立報酬として、5,000 米ドルの受託会社報酬および 20,000 米ドルの管理事務代行会社報酬がかかります。さらに、ケイマン諸島の自動情報交換（AEOI）コンプライアンス報告サービスの提供に対して、年間 2,000 米ドルの固定報酬もかかります。）およびその他の費用・手数料がファンドから支払われます。

※募集価額（100.00 米ドル）に評価日時時点の発行済受益証券口数を乗じた額を意味します。

## その他の費用・手数料

### ①設立費用

ファンドの設立および受益証券の当初募集に関する費用は、受託会社により別の方法が適用されると決定されない限り、購入申込期間が終了した後、最初のファンド営業日<sup>(注)</sup>に一括費用処理されます。

(注)「ファンド営業日」とは、ニューヨーク、ロンドンおよび日本において銀行および証券取引所が営業している日で、かつ日本において金融商品取引業者が営業している日をいいます。

### ②成功報酬

投資顧問会社は、ゴールドマン・サックス社債の実績連動クーポンに対して10%を乗じた額を成功報酬として収受します。成功報酬は毎年一定基準日または信託終了時にファンドから支払われます。

### ③その他の運営費用

受益証券の募集により生じる費用（目論見書作成費用等を含む）、受益者向け通知の作成・配布費用、投資対象の保有にかかる費用、ファンドに関して課される税金、会計監査人の報酬および費用、法律、監査、評価および会計の費用、信託証書に基づく受託会社への払戻し、公租公課、補足信託証書の作成および受益者総会の開催のための手数料および費用・その他ファンドの運営、管理および維持に関連する費用その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用」、「税金」をご覧ください。

## 【ファンドの投資リスク】

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 1口当たり純資産価格の変動要因

#### ■価格変動リスク ■信用リスク ■銘柄集中リスク ■流動性リスク ■早期償還リスク

※ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金利の変動は、公社債等の価格に影響を及ぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格が下落する要因となります。当ファンドでは、国際分散投資戦略指数Aの収益率が実績連動クーポンの算出の基準となります。国際分散投資戦略指数Aは内外の株価指数先物および債券先物により構成され、資産配分されます。構成比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、国際分散投資戦略指数Aの収益率が下落する要因となります。有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドは特定の債券（単一銘柄）を組み入れ、原則として銘柄入替を行わない方針です。当該債券へのリスクが顕在化した場合、多数の銘柄に分散投資を行う投資信託の場合と比較し、大きな影響を被り、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格が著しく下落する要因となります。当ファンドが投資する米ドル建て債券は、市場混乱等があった場合、発行体等の信用状況が著しく悪化した場合等には流動性が著しく低下し、売却価格が一般的に想定される価格と乖離することにより、想定以上にファンドの受益証券1口当たり純資産価格が下落し、損失を被る可能性があります。当ファンドは、満期償還時点において受益者の投資元本の確保をめざしますが、主要投資対象とする債券が債務不履行（デフォルト）となった場合、または法令あるいは税制の変更等により早期償還となる場合、当該債券の資金化後に繰上償還を行います。その場合、当該債券は時価で換金されるため元本の確保ができず、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格も投資元本を下回る可能性があります。

DIAM ケイマン・トラスト-米ドル建てゴールドマン・サックス社債/国際分散投資戦略ファンド（5年）2019-04（以下「当ファンド」）は、投資顧問会社であるアセットマネジメント One 株式会社（以下「アセットマネジメント One」）が運用を行います。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC（以下「使用許諾者」）の日本およびその他の国において登録された商標です。アセットマネジメント One およびその関連会社は、使用許諾者またはその関連会社・関係会社（以下「ゴールドマン・サックス」と総称）との間に資本関係はありません。ゴールドマン・サックスは、当ファンドの設定または販売に何らの責任も有しておらず、（代行協会員として委託された事務を除き）当ファンドの設定または販売にこれまで関与したこともありません。ゴールドマン・サックスは、当ファンドの受益者または公衆に対し、有価証券一般もしくは当ファンドへの投資の適否、当ファンドが一般市場もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行っておりません。使用許諾者とアセットマネジメント One の関係は、当ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。指数計算機関（Solactive 社）または参照戦略スポンサー（ゴールドマン・サックス・インターナショナル）およびそれらの関連会社は、国際分散投資戦略指数に関する品質、正確性および/または完全性について、何ら保証するものではありません。また、内容を制限することなく、いかなる場合においても、直接的、間接的、特別、懲罰的、派生的またはその他の損害（逸失利益を含みます。）について、契約、不法行為その他のいずれによるかを問わず、いかなる者に対しても何ら責任を負いません。

### 【ご注意事項】

- ・ 当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。
- ・ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ 投資信託は、債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ・ 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【アセットマネジメント One について】

アセットマネジメント One 株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社および新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約60兆円（2018年9月末時点）とアジアトップクラスの規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP : <http://www.am-one.co.jp/>

商号等：アセットマネジメント One 株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会